

消 防 統 計 資 料

(令和元年)

住宅用火災警報器 交換のおすすめ

10年たったら、
とりカエル。



とりカエル君

Niihama City Fire Department
新居浜市消防本部

〒792-0025 新居浜市一宮町一丁目5番1号

TEL:0897(34)0119 FAX:0897(34)1189

URL:<http://www.city.niihama.lg.jp/>



～住宅用火災警報器は

10年を目安に取り換えましょう～



住宅の寝室や階段室に設置されている住宅用火災警報器は、平成18年の法令改正で消防法及び新居浜市火災予防条例により設置が義務となり、10年を経過しました。電池寿命が10年の住宅用火災警報器は、電池切れの時期になりますので、電池や本体交換が必要です。

市内においても電池切れのアラームが鳴動したり、作動確認した際に音が鳴らなかったり、故障を知らせる音声が鳴るなどの事例が発生しています。

次の方法で、交換時期の確認や、定期的な作動確認をすることで、適切な維持管理をいたしましょう。

【設置時期を調べるには】

1. 住宅用火災警報器本体に記載されている「製造年」を確認する。
2. 住宅用火災警報器を設置した際に、本体に記入した「設置年月日」を確認する。

【作動確認について】

1. 月に1回程度定期的に作動確認を行ってください。
2. 住宅用火災警報器についている「ボタンを押す」または「ひもを引く」

警報音が適正に鳴る⇒正常

警報音が鳴らない又は故障を知らせる⇒電池交換又は故障

※ 作動確認が出来ない場合は、取扱説明書をよく読み、電池（本体）を交換するか、メーカーに問い合わせる。

【交換するには】

持ち家…家電販売店、ホームセンター等で購入

（日本消防検定協会の検定品）

借家…大家若しくは管理会社に連絡し相談

目 次

	火 災	ページ
1.	火災概況	1
2.	火災種別	2
3.	建物用途別件数	2
4.	月別火災件数	3
5.	時間帯別火災件数	3
6.	曜日別火災件数	4
7.	覚知方法別火災件数	4
8.	校區別火災件数	5
9.	月別原因別火災件数	6
10.	死傷者の状況	7
11.	初期消火の状況	7
12.	10年間の火災概況(平成22年～令和元年)	8
13.	ガソリンの容器への詰替え販売に係る取扱いについて	9

救 急

1.	救急活動状況	10
	(1)地区別救急出動件数の推移	11
	(2)事故種別・傷病程度別搬送人員の状況	11
	(3)事故種別救急出動状況	12
2.	応急手当普及啓発活動	13
3.	救急車適正利用のお願い	13
4.	救急支援情報サービス	13

救 助

1.	救助概況	14
2.	救助活動状況	14
3.	救助統計	15
4.	過去5年間の救助概況	16

火 災

1. 火災概況
2. 火災種別
3. 建物用途別件数
4. 月別火災件数
5. 時間帯別火災件数
6. 曜日別火災件数
7. 覚知方法別火災件数
8. 校區別火災件数
9. 月別原因別火災件数
10. 死傷者の状況
11. 初期消火の状況
12. 10年間の火災概況(平成22年～令和元年)
13. ガソリンの容器への詰替え販売に係る取扱いについて

1. 火災概況

令和元年中の火災件数は29件で、前年比較すると4件減少しています。これは約12日に1件の割合で火災が発生したことになります。

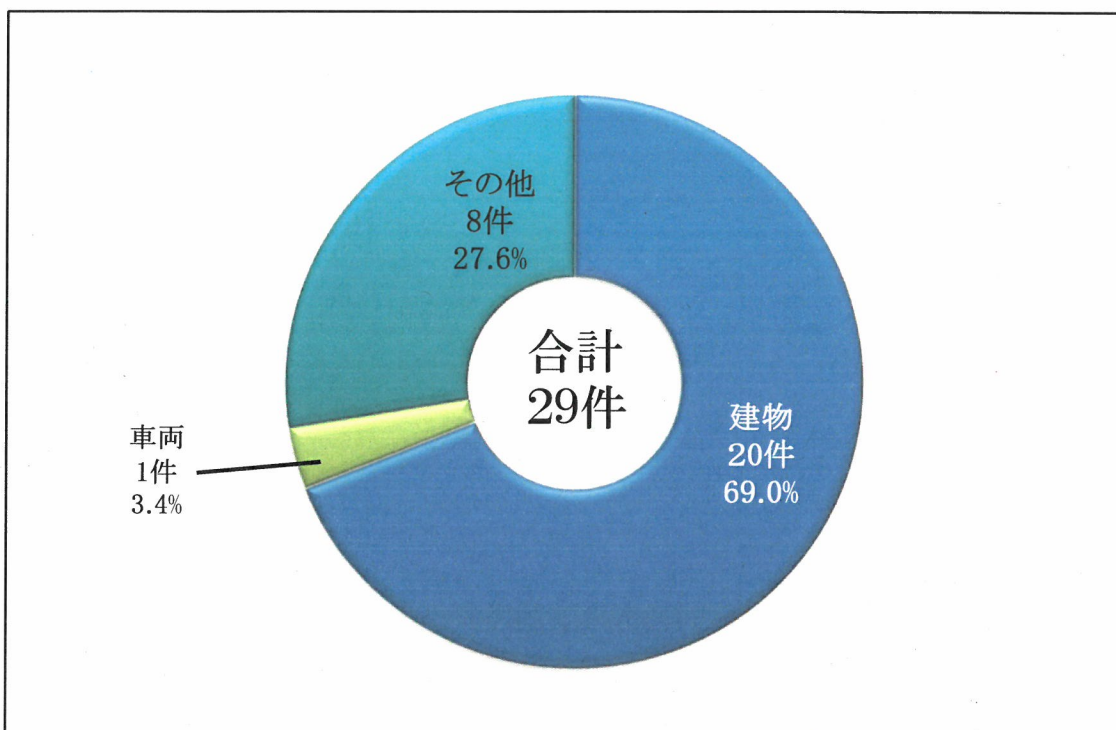
火災による死者は3人（前年1人）、負傷者3人（前年5人）建物焼損棟数は53棟（前年51棟）、建物焼損床面積は2620.90㎡（前年2694.55㎡）となっています。また、火災による損害額は162,735千円で、前年と比較すると8,215千円減少しています。

区 分		単 位	令和元年	平成30年	増 減
出火件数	出 火 件 数	件	29	33	▲ 4
	建 物	〃	20	25	▲ 5
	林 野	〃	0	0	0
	車 両	〃	1	2	▲ 1
	船 舶	〃	0	0	0
	そ の 他	〃	8	6	2
損害額	合 計	千 円	162,735	170,950	▲ 8,215
	建 物	〃	157,312	129,374	27,938
	林 野	〃	0	0	0
	車 両	〃	300	1,439	▲ 1,139
	船 舶	〃	0	0	0
	そ の 他	〃	5,123	40,137	▲ 35,014
焼損棟数	合 計	棟	53	51	2
	全 焼	〃	23	20	3
	半 焼	〃	1	3	▲ 2
	部 分 焼	〃	13	12	1
	ぼ や	〃	16	16	±0
焼損面積	建物焼損床面積	㎡	2620.90	2694.55	▲ 73.65
	建物焼損表面積	〃	201.58	143.38	58.20
	林野焼損面積	a	0.0	0.0	0.0
死傷者	死 者	人	3	1	2
	負 傷 者	〃	3	5	▲ 2
	負傷者のうち30日死者	〃	0	1	▲ 1
り 災	世 帯 数	世 帯	28	36	▲ 8
	人 員	人	56	73	▲ 17
出 火 率			2.44	2.75	▲0.31

※出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。▲は、減少を示す。

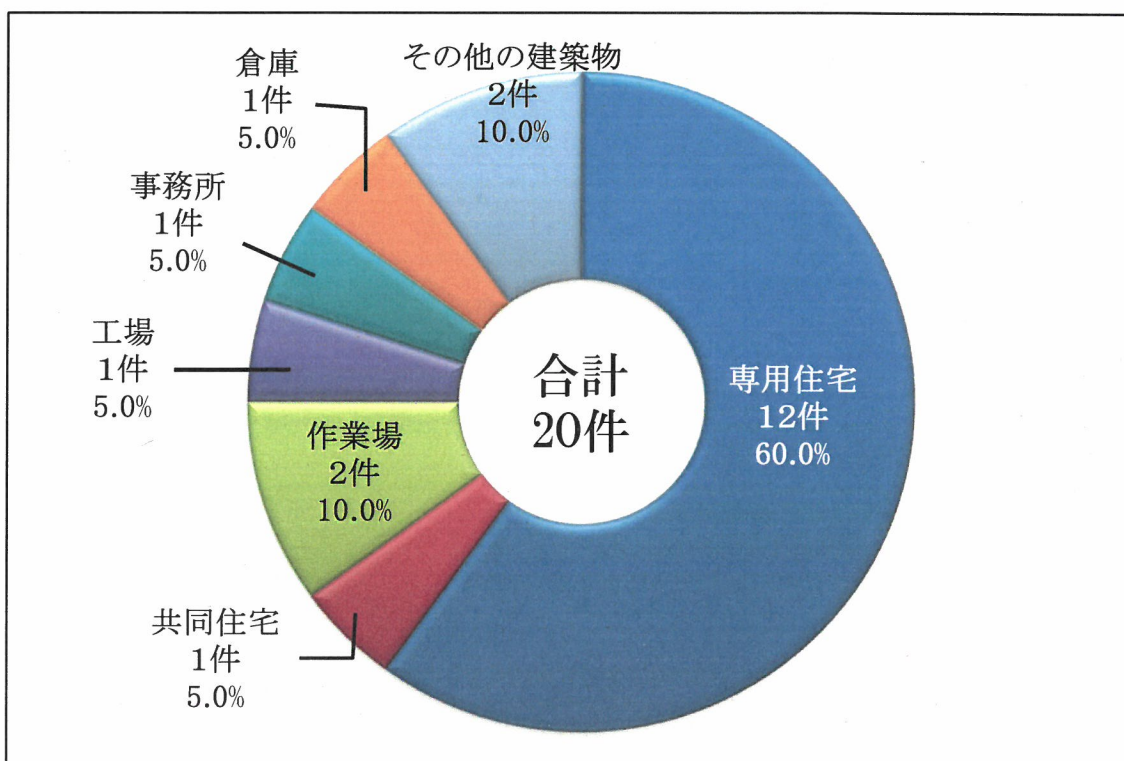
2. 火災種別

火災種別ごとの件数をみると、建物火災が20件（69.0%）で全火災の約7割を占めており、次いでその他の火災が8件（27.6%）、車両火災が1件（3.4%）となっています。



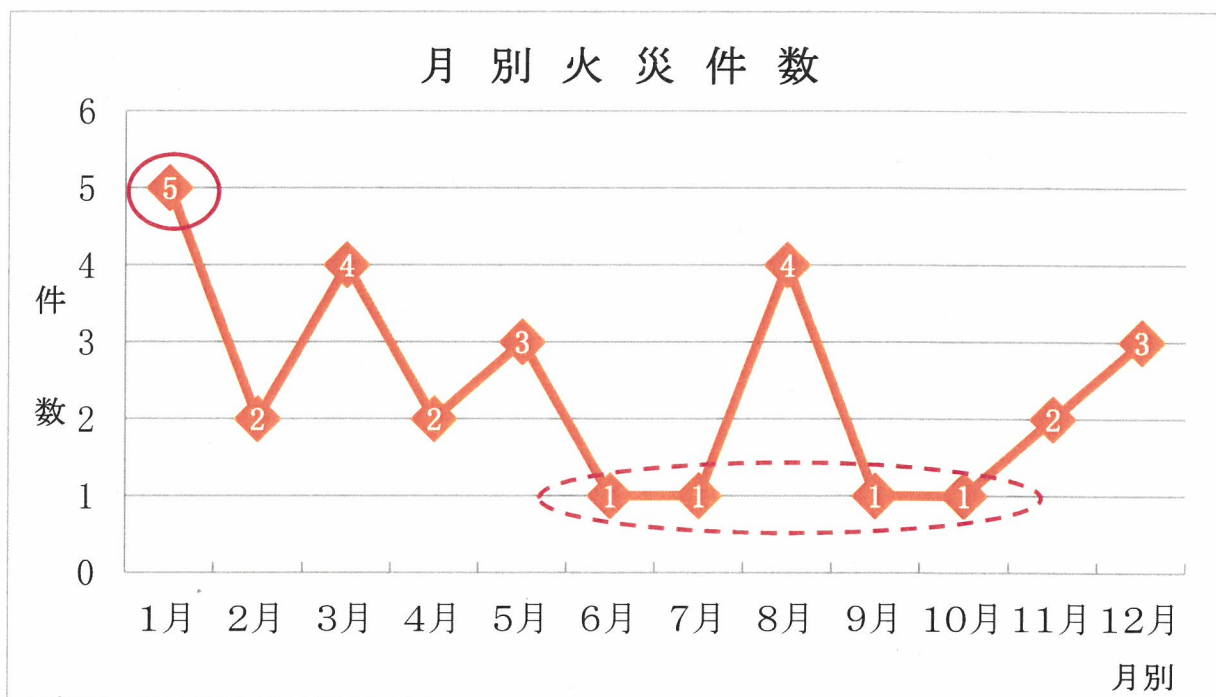
3. 建物用途別件数

建物火災を用途別にみると、住宅（専用住宅、共同住宅を含む）火災が13件と最も多く、建物火災の65%を占めています。



4. 月別火災件数

火災件数を月別にみると、1月（5件）が最も多く、6月、7月、9月、10月（1件）が最も少ない月となっています。



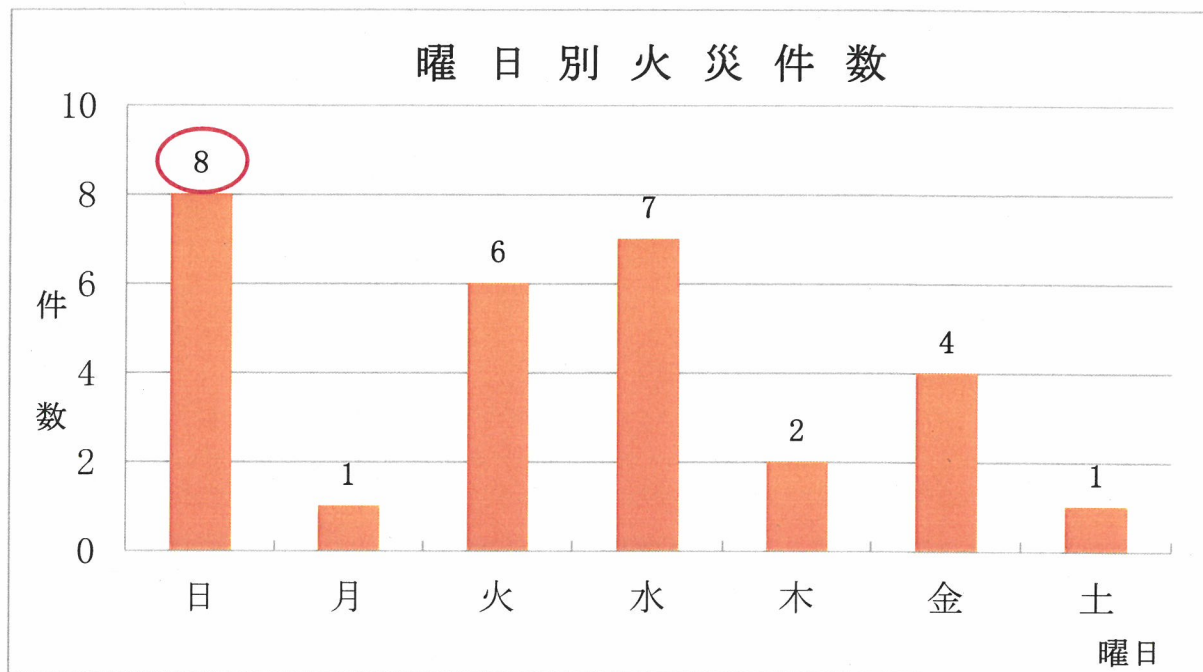
5. 時間帯別火災件数

火災件数を時間帯別にみると、14時台、18時台、23時台（3件）が最も多く、次いで9時台、16時台、19時台、20時台（2件）となっています。



6. 曜日別火災件数

火災件数を曜日別にみると、日曜日（8件）が最も多く、次いで水曜日（7件）となっています。



7. 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報（17件）が最も多く、次いで固定電話からの119番通報（6件）となっています。

覚知方法別	件 数	割 合
119(携帯電話から)	17	58.6%
119(固定電話から)	6	20.7%
事後聞知	2	6.9%
警察電話	2	6.9%
加入電話	2	6.9%
計	29	100%

8. 校區別火災件数

校区単位での火災発生件数です。

- ・川西地区： 9件
- ・川東地区： 13件
- ・上部地区： 7件

大島 0

若宮 1	宮西 2	新居浜 1	高津 3	浮島 2	垣生 2	多喜浜 5
惣開 1	金子 2		神郷 1			
金栄 2						
大生院 0	中萩 1	泉川 3	船木 1			
		角野 2				
			別子 0			

※若宮及び大島は旧小学校区です。

9. 月別原因別火災件数

全火災29件を出火原因別にみると、「放火」「たばこ」が最も多く各4件、次いで「こんろ」が3件、「取灰」が2件となっています。

月別 原因別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数	29	5	2	4	2	3	1	1	4	1	1	2	3
放火	4	1	1					1		1			
たばこ	4			1					1				2
こんろ	3	1				1			1				
取灰	2			1								1	
ストーブ	1			1									
火入れ	1						1						
放火の疑い	1				1								
煙突・煙道	1					1							
たき火	1											1	
電灯電話等 の配線	1										1		
不明	3		1		1								1
その他	7	3		1		1			2				

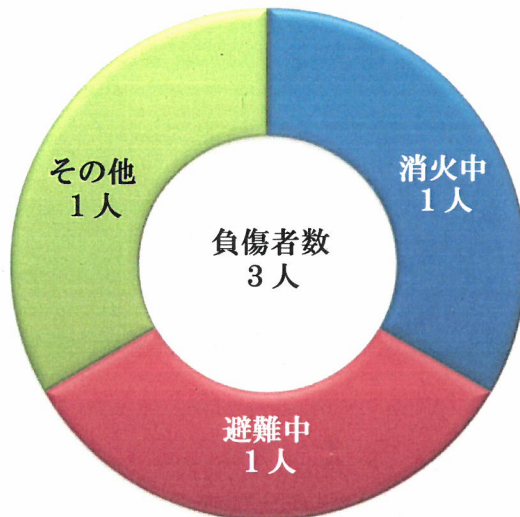
10. 死傷者の状況

(1) 死者の発生状況

火災による死者は平成30年は1人でしたが、令和元年は3人となっており、比較すると2人増加しています。

(2) 負傷者の発生状況

火災による負傷者は3人で、前年(5人)と比較すると2人減少しています。



11. 初期消火の状況

初期消火の状況を見ると、初期消火が実施されたのは21件で、そのうち14件が消火に成功し、火災鎮圧に効果がありました。

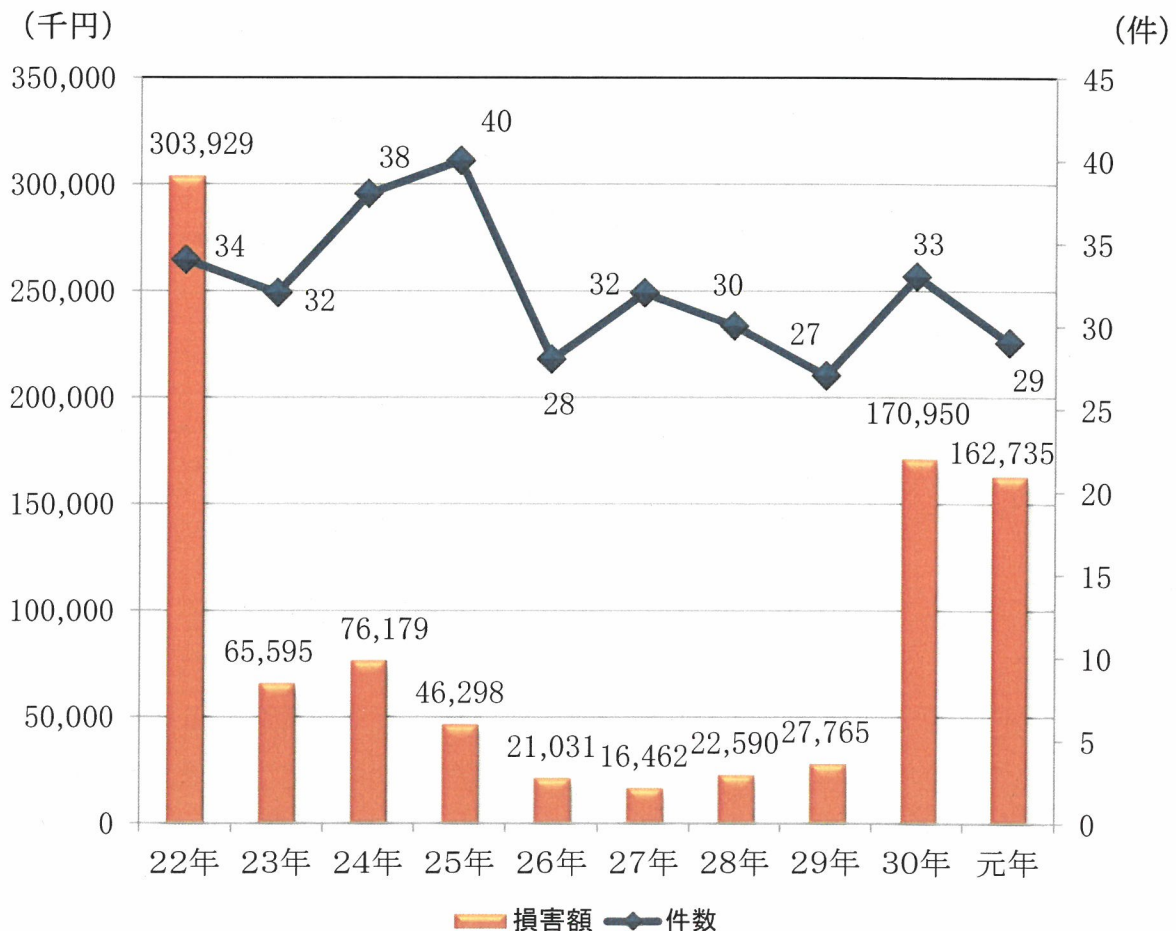
また、使用された初期消火器具等をみると、水道、浴槽、汲み置き等の水をかけたが12件で最も多く、次いで水バケツが4件となっています。

火 災 件 数	2 9
初期消火実施（構成比）	2 1 （7 2 %）
初期消火なし（構成比）	8 （2 8 %）

初 期 消 火 方 法	実 施 件 数	有 効 件 数 (有 効 率)
水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた	1 2	8 (6 7 %)
水 バ ケ ツ	4	3 (7 5 %)
粉 末 消 火 器	3	1 (3 3 %)
屋 外 消 火 栓	1	1 (1 0 0 %)
寝 具 、 衣 類 等 を か け た	1	1 (1 0 0 %)
合 計	2 1	1 4 (6 7 %)

12. 10年間の火災概況(平成22年～令和元年)

区分 年別	件数 (件)	損害額 (千円)	負傷者 (人)	死者 (人)	出火原因 ワースト1 (件数)
平成22年	34	303,929	6	3	たばこ(8)
平成23年	32	65,595	5	2	たばこ(4)
平成24年	38	76,179	3	1	こんろ(6)
平成25年	40	46,298	4	0	たばこ(7)
平成26年	28	21,031	2	5	放火の疑い(5)
平成27年	32	16,462	5	0	火遊び(5)
平成28年	30	22,590	8	1	ストーブ、こんろ、 内燃機関、電気機器 (各2)
平成29年	27	27,765	6	2	電灯・電話等の配線、 たばこ(各4)
平成30年	33	170,950	5	1	放火の疑い、配線器具 (各3件)
令和元年	29	162,735	3	3	放火、たばこ(各4 件)



※平成22年については、大規模な工場火災により損害額が増加

13. ガソリンの容器への詰替え販売に係る取扱いについて

令和元年7月18日、京都府京都市伏見区において死者36名、負傷者33名の極めて重大な人的被害を伴う爆発火災が発生しました。

この火災をうけ、令和元年12月20日に危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令(令和元年総務省令第67号)が公布され、令和2年2月1日から施行されました。

ガソリンを携行缶で購入する際は、以下のことが実施されます。



ガソリンを携行缶で購入される皆様へ

ガソリンの適正な使用を徹底するため、ガソリンを携行缶で購入される方に対して、

消防法で ① **本人確認** (運転免許証の提示など)
② **使用目的の確認** を行うとともに、
販売記録を作成することが義務付けられています。

本人確認をさせていただきます。
使用の目的はなんですか？

△ ガソリンを取り扱うときの注意事項 △

灯油用ポリ容器 **×** ガソリン携行缶 **○**

ガソリンは、灯油用ポリ容器に入れることはできません!!

! 噴出注意!
* 周囲の安全を確認
* フタを開ける前に
① エンジン停止
② エア抜きをする
* 高温の場所禁止

ガソリン携行缶に貼られている注意事項に留意して取り扱ってください!!

セルフスタンドにおいても、ガソリン容器への詰替えは、ガソリンスタンドの従業員が行う必要があります!!

皆様のご理解とご協力をお願いいたします

全石連 石油連盟 全農 消防 改正に関する詳しい情報は <http://www.fra.go.jp/motor-vehicle/gasoline>



★ガソリンを詰替え購入する際は、以下に注意しましょう★

- ・ガソリンは、灯油用ポリ容器に入れることはできません。
ポリ容器のほか金属容器であっても性能試験確認を受けていない容器の使用はできません。
- ・ガソリン携行缶に貼られている注意事項に留意して、取り扱ってください。
噴出する恐れがあるので、周囲の安全を確認して下さい。
★ふたを開ける前に ①エンジン停止 ②エア抜きをする
★高温の場所への存置又は付近で開放しない。
- ・セルフスタンドでも詰替えは可能ですが、ガソリンスタンド従業員が行う必要があります。
利用者自らで取り扱うことはできません。
また市内ガソリンスタンドでも詰替え販売を実施していない店舗もあります。

救 急

1. 救急活動状況
 - (1) 地区別救急出場件数の推移
 - (2) 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況
 - (3) 事故種別救急出動状況
2. 応急手当普及啓発活動
3. 救急車適正利用のお願い
4. 救急支援情報サービス

1. 救急活動状況

(1) 地区別救急出動件数の推移

令和元年における救急業務の実施状況は、出場件数が 5,333 件で1日の平均が約 14.6 件出動していることとなります。その内、医療機関への受診が必要な傷病者（搬送人員）の数は 4,999 人でした。昨年と比べると出場件数は 58 件減少し、搬送人員は 77 人増加していますが、依然として救急出場件数及び搬送人員にあっては、5,000 件及び 5,000 人近くを推移しております。今後、数年間は同じ傾向になるものと考えます。

(2) 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

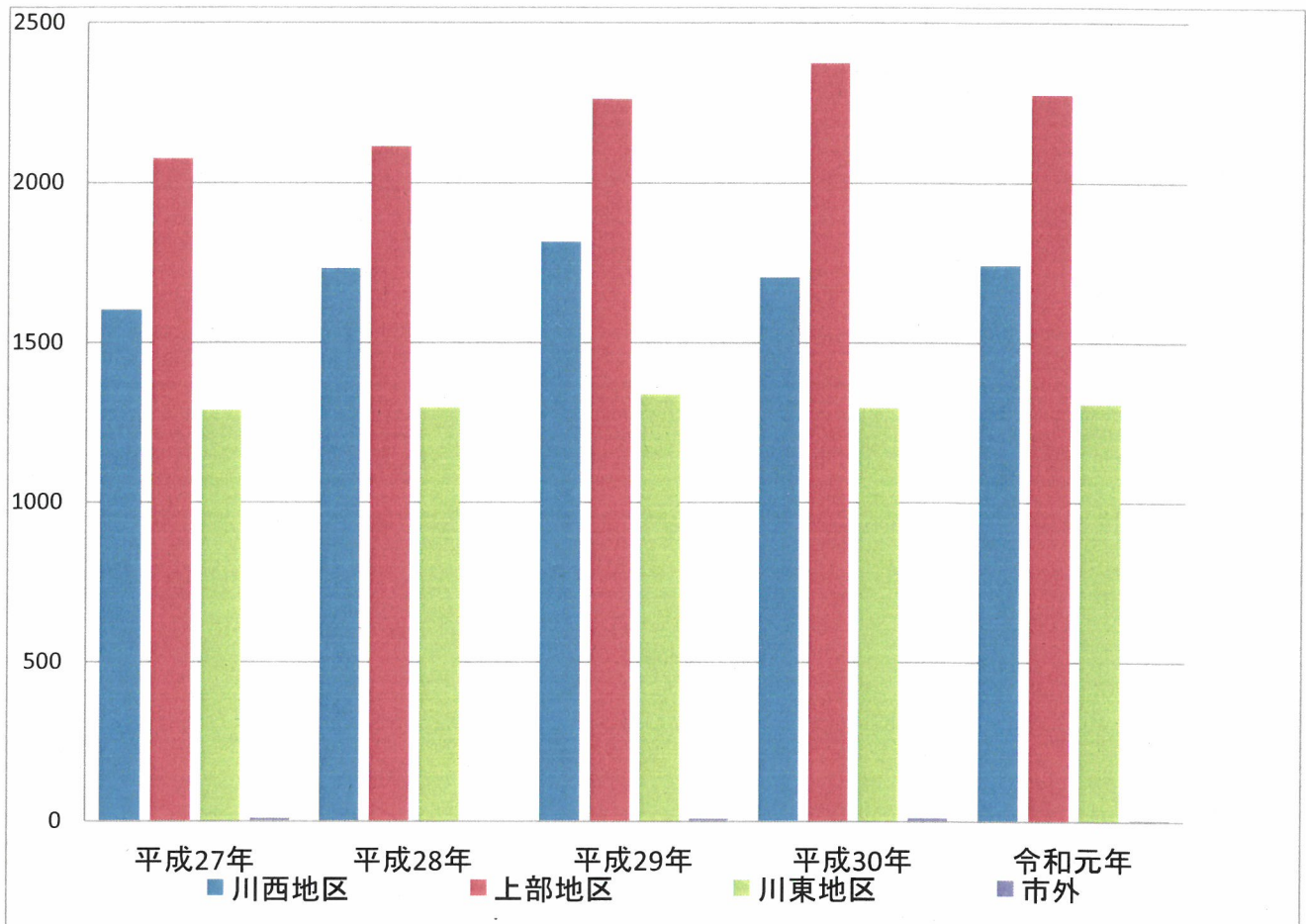
搬送人員を事故種別ごとにみると、急病が 3,160 人 (63.2%)、交通事故が 438 人 (8.8%)、一般負傷が 757 人 (15.1%) の割合となっています。依然、急病の占める割合が高いことが伺えます。

また傷病程度は死亡が 121 人 (2.4%)、重症が 824 人 (16.5%)、中等症が 2,285 人 (45.7%)、軽症が 1,768 人 (35.4%) の割合となっています。ここ数年は軽症者が減少しており、救急車の適正利用が進んでいるものと考えます。

(3) 事故種別救急出動状況（月別）

別紙参照

(1) 地区別救急出場件数の推移



地区	年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
川西地区		1,604	1,733	1,817	1,706	1,743
上部地区		2,077	2,114	2,263	2,375	2,275
川東地区		1,289	1,298	1,340	1,298	1,309
市外		11	1	10	12	6
合計		4,981	5,146	5,430	5,391	5,333

(2) 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

(令和元年)

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	106	427	1,539	1,088		3,160
交通	3	38	128	269		438
一般負傷	4	146	286	321		757
その他	8	213	332	90	1	644
合計	121	824	2,285	1,768	1	4,999

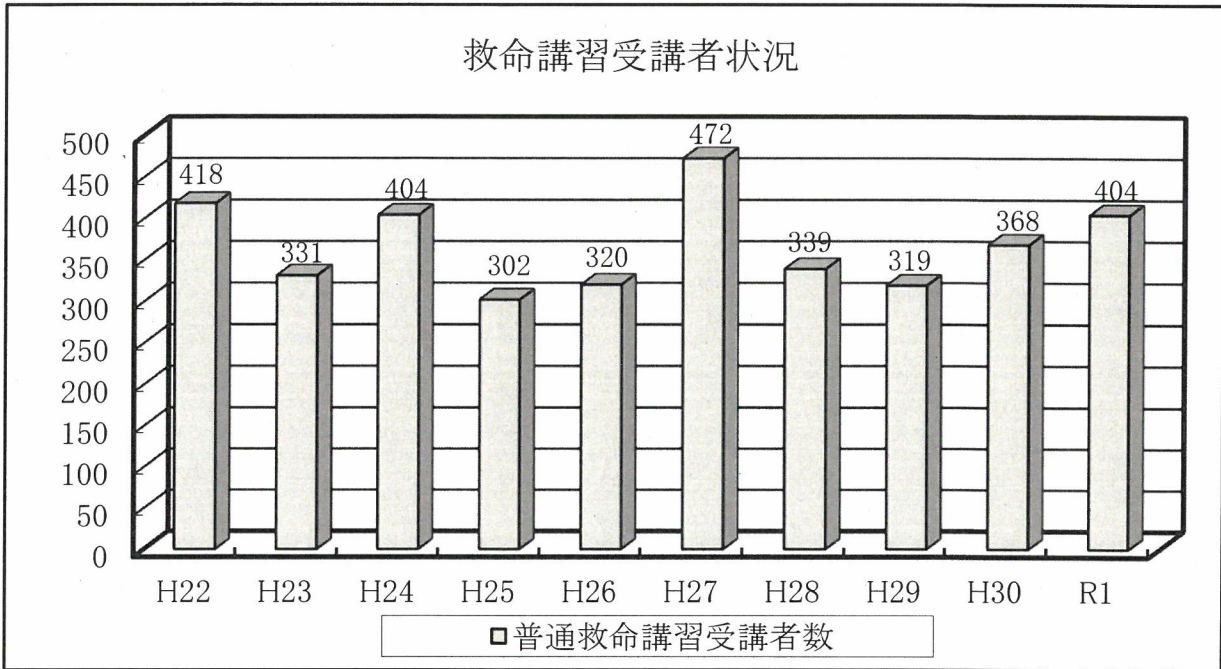
(3) 事故種別救急活動状況

(令和元年中)

	合計	月 別												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
出動件数	5,333	502	387	434	452	372	408	474	449	440	473	448	494	
搬送人員	4,999	456	359	400	422	336	384	450	428	422	458	426	458	
火災	出動件数	5	1	1		1			1		1			
	搬送人員	3	1			1					1			
自然災害	出動件数													
	搬送人員													
水難	出動件数	3		1					2					
	搬送人員	2							2					
交通事故	出動件数	443	42	28	32	43	31	33	41	37	29	48	38	41
	搬送人員	438	43	25	32	42	28	33	38	37	30	49	39	42
労働災害	出動件数	38	1	1	4	2	3	3	4	1	6	1	6	6
	搬送人員	36		1	4	2	3	3	3	1	6	1	6	6
運動競技	出動件数	26			4	1		1	4	2	10	3	1	
	搬送人員	27			4	1		1	4	2	11	3	1	
一般負傷	出動件数	808	65	55	61	74	54	60	63	60	63	100	83	70
	搬送人員	757	59	51	55	68	47	58	63	58	61	101	75	61
加害	出動件数	29	2	1			2	3	1	2	2	5	4	7
	搬送人員	23					2	3	1	2	1	5	3	6
自損行為	出動件数	42	4	3	2	3	3	7	5	3	7	1	1	3
	搬送人員	25	3	3	1	1	1	4	3	1	4	1	1	2
急病	出動件数	3,372	327	250	276	280	242	259	308	296	284	264	278	308
	搬送人員	3,160	292	235	253	262	220	244	291	283	272	253	268	287
その他	出動件数	567	60	47	55	49	36	42	46	47	39	50	37	59
	搬送人員	528	58	44	51	46	34	38	45	44	37	44	33	54

2. 応急手当普及啓発活動

救命率の向上を図るには、通報から現場に救急車が到着するまでの間、バイスタウンダーによる応急手当が必要不可欠です。本市では市民を対象に救命講習会を開催しており、令和元年中に一般救命講習は51回で受講者数は2,060名、救命入門コースは11回で362名、普通救命講習は17回で404名受講されています。



3. 救急車適正利用のお願い

近年、救急車の出動件数・搬送人員数はともに増えており、救急隊の現場までの到着時間も遅くなっています。また、救急車で搬送された人の約半数が入院を必要としない軽症という現状もあります。そこで、この度、皆様に上手に救急車を利用していただくため、「救急車を上手に使いましょう ～救急車 必要なのはどんなとき?～」を作成しました。この中には、救急車を呼んだら用意しておくべきものなど「救急通報のポイント」、重大な病気やけがの可能性のある「ためらわず救急車を呼んでほしい症状」、実際に救急車を呼ぶ場合の「救急車の呼び方」などを載せていますので、救急車を呼ぶべきかどうか判断に困った場合などに、活用していただければと思います。

救急車や救急医療は限りある資源です。みんなで上手に利用し、救急医療を安心して利用することのできる社会を目指していきたいと思います。

*<http://www.fdma.go.jp/>（詳細は、総務省消防庁のホームページをご参照ください）

全年齢対応救急受診チャート



4. 救急支援情報サービス

新居浜市HP「Q助」外部リンクバナー

<http://www.city.niihama.lg.jp/site/syoubou/>

総務省消防庁「Q助」案内サイト

https://www.fdma.go.jp/neuter/topics/ filedList9_6/kyukyu_app.html

救 助

1. 救助概況
2. 救助活動状況
3. 救助統計
4. 過去5年間の救助概況

1 救助概況

令和元年(平成31年)中の救助出動件数は32件、活動件数は27件となっており、前年と比較すると、出動件数は3件の増加、活動件数は8件の増加となっています。また、救助人員は40人となっており、前年と比較すると12人増加となっています。

2 救助活動状況

(1) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員 (表-1)

救助出動件数は32件であり、その内訳は、交通事故15件、水難事故2件、建物等による事故5件、その他の事故10件となっています。

活動件数は、27件となっており、交通事故11件、水難事故2件、建物等による事故5件、その他の事故9件となっています。

救助人員は40人となっており、交通事故15人、水難事故3人、建物等による事故14人、その他の事故8人となっています。

(2) 事故種別出動人員・活動人員(表-2)

総出動人員は363人で、1件の事故に対する平均出動人員は11.3人(うち救助隊員3.2人)となっています。

総活動人員は309人で、1件の事故に対する平均活動人員は11.4人(うち救助隊員3.1人)となっています。

(3) 事故種別出動車両等台数(表-3)

出動車両は、救助工作車27台、消防ポンプ車23台、指揮車・指令車8台、救急自動車41台、その他5台で、総出動車両は104台であり、交通事故51台、水難事故10台、建物等による事故12台、その他の事故31台となっています。

(4) 事故種別活動車両等台数(表-4)

活動車両は、救助工作車23台、消防ポンプ車19台、指揮車・指令車7台、救急自動車36台、その他5台で、総活動車両は90台であり、交通事故40台、水難事故10台、建物等による事故12台、その他の事故28台となっています。

3 救助統計

(令和元年中)

表-1

事故種別出動件数活動件数

事故種別 件数区分		事故種別									
		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
出動件数			15	2			5			10	32
活動件数			11	2			5			9	27
救助人員			15	3			14			8	40

表-2

事故種別出動人員活動人員

事故種別 件数区分		事故種別									
		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
出動人員	兼任救助隊員		52	8			14			39	113
	消防隊員		65	14			11			35	125
	救急隊員		67	9			19			30	125
	合計		184	31			44			104	363
活動人員	兼任救助隊員		40	8			14			37	99
	消防隊員		45	14			11			34	104
	救急隊員		55	9			19			23	106
	合計		140	31			44			94	309

表-3

事故種別出動車両等台数

事故種別 件数区分		事故種別									
		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
出動 車両 等	救助工作車		15	2			4			6	27
	消防ポンプ自動車		13	2			2			6	23
	梯子車・屈折梯子車										
	化学車										
	指揮車・指令車		1	1						6	8
	救急自動車		22	3			6			10	41
	船舶										
	ヘリコプター										
	その他			2						3	5
合計			51	10			12			31	104

表-4

事故種別活動車両等台数

事故種別 件数区分		事故種別									
		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
活動 車両 等	救助工作車		11	2			4			6	23
	消防ポンプ自動車		10	2			2			5	19
	梯子車・屈折梯子車										
	化学車										
	指揮車・指令車		1	1						5	7
	救急自動車		18	3			6			9	36
	船舶										
	ヘリコプター										
	その他			2						3	5
合計			40	10			12			28	90

4 過去5年間の救助概況

事故種別		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出動件数	火災			2	1	
	交通	27	24	20	12	15
	水難	3	2	5	4	2
	その他	9	11	13	12	15
	合計	39	37	40	29	32
活動件数	火災			2	1	
	交通	15	11	13	6	11
	水難	2	2	4	4	2
	その他	6	8	7	8	14
	合計	23	21	26	19	27
救助人員	火災			2	1	
	交通	22	17	15	12	15
	水難	2	2	4	3	3
	その他	4	8	7	12	22
	合計	28	27	28	28	40

